

第七章 経済生活の現状と問題

一 私たちのくらしの程度

「第一章 経済生活のしくみ」ないし「第二章 世帯の収支」のところすでに説明しましたように、個々の世帯は、自分のくらしむきをよくするために、所得を多くしようとつとめますが、所得を多くするためには、能率よく働かなければなりません。そして、その所得で私たちのくらしむきがよくなるように工夫して財貨やサービスを買い、残りは将来のために貯蓄したり、家を建てるためなどに使って、自分の資産を大きくしようとするものであります。また、「第三章 経済生活の発展」のところでもみましたように、それぞれの企業は、利潤をできるだけ大きくしようとつとめますが、利潤を大きくするには、資本を蓄積しなければなりません。そして、企業は資本の蓄積によってまた利潤が増えることになり、このことは、結局世帯の持っている資産を増やすことになると考えられます。

ところが、自由経済においては、個々の企業や世帯は、自分たちのこと、せいぜいせいぜい自分たちの身のまわりのことしかわからず、社会全般としてどうなるかということとはわかりません。たとえば、所得や雇用の事情がどうなるのか、それは増えるのか減るのか、また景気が好況であるとすれば、この好況はいつごろまで続き、不況はいつごろ来そうなのかというようなことは、皆目見通しがつかないこ

とであります。そこで、国民所得統計は、このような経済全体のしくみを知るために、是非とも必要になってきます。

さて、私たちのくらしがよくなるということは、たんに世帯のくらしがよくなることだけでもなければ、個々の企業のもうけが増えればよいということだけでもなく、国全体としてみて、生活の向上と経済の発展に必要な財貨やサービスの生産が大きくなり、働きたくても仕事につけないというような人が少くなり、また世帯や企業に入る所得の変動がはげしくないということが必要であります。つまり、世帯のくらしも向上し、個々の企業のもうけも増大し、国全体としてみても、国民所得が増大し、失業者は減り、所得の変動のはばが小さいという場合に、はじめて私たちのくらしはよくなったといえるでしょう。

なお、「第五章 国民経済と国民所得」のところで説明しましたように、国民所得は、年間に国民が働いて新しくつくりだした財貨やサービスを総計したものであります。いま、経済生活を国民のくらしといういみに考えれば、衣食住にまわる財貨やサービスが増えれば、国民の経済生活はゆたかになったといえます。したがって、国民が一所懸命に働いた結果、国全体の生活に必要な財貨の生産がのび、国民所得も増加するならば、国民は、右の所得をなかたちとして、生活必需品を十分に買うことができますから、国民の物質的な欲求が満たされて、国民の経済生活は向上したといえるわけがあります。

第七章 経済生活の現状と問題

第34表 実質国民所得の推移

年次	項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9
		分配国民所得	総人口	一人当目所得	同指数	物価指数	実質国民所得	同指数	一人当目所得	同指数
		十億円	千人	円			十億円		円	
昭和9(～11年)平均		14.4	68,647	210	1.0	1.00	14.4	100.0	210	100.0
昭和5年		11.7	63,872	183	0.9	0.96	12.2	84.7	141	91.0
6		10.5	64,870	162	0.8	0.84	12.5	86.8	193	91.9
7		11.3	65,890	171	0.8	0.88	12.8	88.9	195	92.9
8		12.4	66,880	185	0.9	0.95	13.1	91.0	195	92.9
9		13.1	67,690	194	0.9	0.96	13.6	94.4	202	96.2
10		14.4	68,662	210	1.0	1.01	14.3	99.3	208	99.0
11		15.5	69,590	223	1.1	1.05	14.8	102.8	212	109.5
12		18.6	70,040	266	1.3	1.15	16.2	112.5	231	110.0
13		20.0	70,330	284	1.4	1.26	15.9	110.4	225	107.1
14		25.4	70,852	359	1.7	1.51	16.8	116.7	238	113.3
15		31.0	71,400	434	2.1	1.93	16.1	111.8	220	104.8
16		35.8	71,600	500	2.4	2.14	16.7	116.0	234	111.4
17		42.1	72,300	582	2.8	2.61	16.1	111.8	223	106.2
18		48.4	73,300	660	3.1	3.01	16.1	111.8	219	104.3
19		56.9	73,800	771	3.7	3.70	15.4	106.9	208	99.1
21		360.9	75,325	4,791	22.8	43.5	8.3	57.6	110	52.4
22		968.0	77,983	12,413	59.1	109.9	8.8	61.1	113	53.8
23		1,961.6	79,925	24,543	116.9	190.9	10.3	71.5	129	61.4
24		2,737.3	81,708	33,472	159.4	230.3	11.9	82.6	145	69.0
25		3,361.0	83,167	40,413	192.4	239.1	14.1	97.9	169	80.5
26暦年		4,353.2	84,217	51,690	246.1	283.8	15.3	106.3	182	86.7
26年度		4,535.3	84,550	56,640	255.4	290.1	15.6	108.3	185	88.1
27暦年		5,027.2	85,483	58,809	280.0	292.8	17.2	119.4	201	95.7
27年度		5,195.4	85,792	60,558	288.4	293.4	17.7	122.9	206	98.1
28暦年		5,852.2	86,683	67,513	321.5	304.4	19.2	133.3	222	105.7
28年度		5,964.7	86,975	68,582	326.6	309.5	19.3	134.0	222	105.7

資料：経済審議院国民所得課調。

一 私たちのくらしの程度

以上のような意味で、国民所得統計からみて、私たちのくらしの程度が、現在どのような水準にあるかをまず具体的にながめてみましょう。

実質国民所得と消費水準からみた私たちのくらしの程度 物価の上る時期には、財貨やサービスの生産が増えなくても、国民所得は、金額の上でだけ大きくなっていくものであります。経済生活のよしあしの目安として重要なのは、財貨やサービスの生産のありさまを、金額の上でなく物量的にどうなってきたかを見てみるべきです。

わが国の国民所得を昭和九(～十一年)を基準とした実質で見ますと、第34表のように昭和五年の百二十二億円から昭和十二年の百六十二億円まで順調に増大し続け、昭和十三年に少し落ち、また昭和十六年の百六十七億円まで増加しております。この昭和十六年を頂点として、昭和十九年の百五十四億円まで減少してきています。ところが、戦後昭和二十一年には、八十二億円に激減しました。これは、終戦直後の経済の混乱のすがたをそのままにあらわしております。しかし、この昭和二十一年の八十三億円から年々国の生産力も回復して、昭和二十八年には百九十三億円に達しました。

なお、一人当りの実質国民所得は国民の生活水準をあらわすとされていますが、その動きをみますと、実質国民所得とほぼ同じような推移をたどり、終戦直後では一時戦前の約半分に落ちましたがその後年々回復して、昭和二十八年では戦前昭和九(～十一年)を五・七％だけ初めて上まわりました。

第35表 実質個人消費支出

年次	1		2		3		4		5		6		7		8	
	個人消費支出	十億円	一人当り個人消費支出	円	同指数	物価指数	実質個人消費指数	同指数	一人当り実質個人消費支出	円	同指数	一人当り実質個人消費支出	円	同指数	一人当り実質個人消費支出	円
昭和9年(平均)	11.0	十億円	160	円	1.0	1.00	11.0	100.0	160	100.0						
昭和5年	10.6		166		1.1	0.97	10.9	99.1	171	106.7						
6	9.1		140		0.9	0.84	10.8	98.2	167	104.4						
7	9.5		144		0.9	0.88	10.8	98.2	164	102.5						
8	10.2		153		1.0	0.94	10.9	99.1	163	101.9						
9	10.6		157		1.0	0.96	11.1	100.9	164	102.5						
10	10.8		157		1.0	1.01	10.7	97.3	155	96.9						
11	11.4		164		1.0	1.04	11.0	100.0	158	98.9						
12	12.8		183		1.1	1.11	11.5	104.5	165	103.1						
13	13.9		197		1.2	1.22	11.4	103.6	161	100.6						
14	16.5		233		1.5	1.52	10.9	99.1	153	95.6						
15	19.2		269		1.7	1.97	9.7	88.2	137	85.6						
16	20.7		289		1.8	2.20	9.4	85.5	131	81.9						
17	23.7		328		2.1	2.65	8.9	80.6	124	77.5						
18	26.0		355		2.2	3.07	8.5	77.3	116	72.5						
19	26.6		360		2.3	3.79	7.0	63.6	95	59.4						
21	333.1		4,442		27.6	48.2	6.9	62.7	92	57.5						
22	915.1		11,735		73.3	121.9	7.5	68.2	96	60.0						
23	1,741.1		21,784		136.2	204.8	8.5	77.3	106	66.3						
24	2,261.1		27,673		173.0	239.7	9.4	85.5	115	71.9						
25	2,443.2		29,376		183.6	234.4	10.4	94.5	125	78.1						
26暦年	2,977.9		35,360		221.0	264.9	11.2	101.8	133	83.1						
26年度	3,128.3		36,999		231.2	269.1	11.6	105.5	137	85.6						
27暦年	3,587.3		41,965		262.3	273.5	13.1	119.1	153	95.6						
27年度	3,762.9		43,861		274.1	275.3	13.7	124.5	159	99.4						
28暦年	4,291.4		49,507		309.4	289.1	14.8	134.5	171	106.9						
28年度	4,415.1		50,763		317.3	295.1	15.0	136.4	172	107.5						

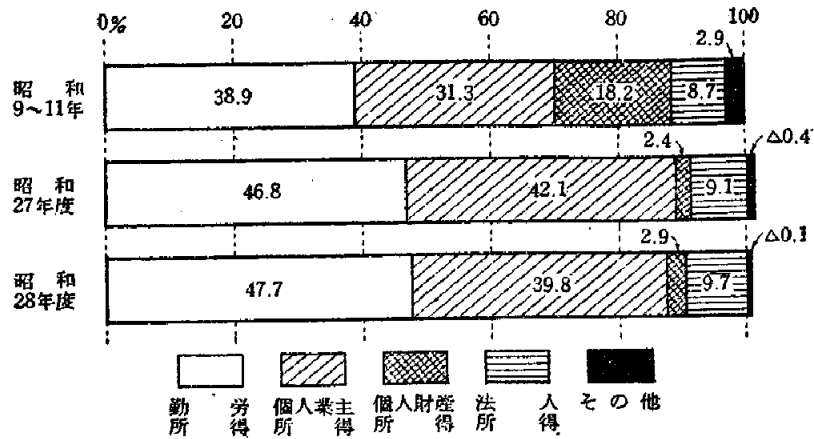
資料：経済審議庁国民所得課調。

この実質国民所得の推移に対して、一人当り実質個人消費支出、つまり国民の消費水準の動きを第35表で見ますと、昭和五年の百七十一円から昭和十九年の九十五円までそのあいだに少しばかりの上り下りがありますが、ほぼ毎年減少し続けております。戦後についてみますと、終戦直後の昭和二十一年には、戦前最低であった昭和十九年の九十五円をさらに下まわって九十二円をしましたが、その後年々回復してきて、昭和二十八年度には百七十二円になり、戦前昭和九十二年平均と同一水準になりました。

実質国民所得の動きは、国全体としてみた生産の動きや所得の変動をしめし、生活水準の動きは、国民の平均的のみたくらしむきの目安となるものでありますし、消費水準は、国民が生活に必要な財貨やサービスをどのくらい消費しているかをはっきりしめすものといえましょう。したがって、年々実質国民所得が増大し、かつ生活水準や消費水準が向上しつつあるときに、はじめて私たちのくらしは、よくなっているといえましょう。

このような見方からしますと、戦前においては、実質国民所得は、昭和五年から昭和九年までかなりの上り下りがありました。それが、それぞれほぼ増加したのに対し、消費水準は、だんだん減退し続けていったことからみて、私たちのくらしは、むしろ年々下り坂にあったといえましょう。これに反し、戦後においては、起点の昭和二十一年は、私たちのくらしは、戦前戦後を通じて、最もみじめな状態にありましたけれども、その後、実質国民所得もまた国民の生活水準も、消費水準も、一緒に年々回

第21図 分配国民所得の構成



資料：経済審議庁国民所得課調。

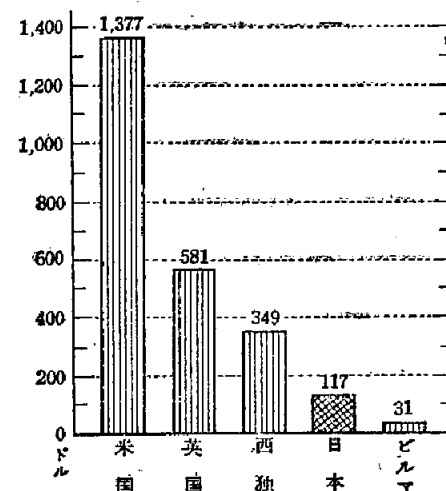
く低いわが国の消費水準も、他のアジア諸国と比べれば、なお高い部類に入っている点も指摘しておかなければならないでしょう。たとえば、ビルマの国民一人当り個人消費支出は、わずかに三十一ドルにすぎません。所得の分配と分布からみた私たちのくらしの程度

このように、ともかく私たちのくらしは、平均的にみると年々回復しておりますが、これを、所得の分配と分布状態からもう少し具体的に調べてみましょう。

まず、所得の分配の状況を第21図によって見てみましょう。昭和二十八年度では、勤労所得は四七・七％、個人業主所得は三九・八％、法人所得は九・七％、個人賃貸料所得や個人利子所得という財産所得が二・九％、その他がマイナスの〇・一％となっております。

また戦前の基準年次と比較して気がつくことは、財産所得の一五・三％という著しい減少と、勤労所得の一・八・八％、個人業主所得の一・五％、法人所得の一・

第20図 一人当り消費水準の国際比較



資料：経済審議庁国民所得課調。

昭和二十七年におけるわが国の国民一人当り消費支出は、四万一千九百六十五円で、これをドルに換算（一ドル三百六十円として）しますと、百十六・五ドルであります。これに対しアメリカは、千三百七十七・二ドルにのぼりわが国の約十三倍であります。また、英国は、五百八十・八ドル、西独が、三百四十九・三ドルで、それぞれ、わが国の約五倍、約三倍ということになります。

しかし、このように米国や西欧諸国と比べて著し

復をせしめてきておりますから、私たちのくらしは、向上し続けているとみていいでしょう。

しかし、戦後における私たちのくらしが、年々よくなってきているといっても、それは、終戦直後のひどくみじめであった状態からの回復であるということに、あらためて注意していただかなければなりません。すなわち、このことは、戦前昭和九～十一年の水準にはぼ達したといわれる昭和二十七年について、私たちの消費水準を諸外国と比較してみるとはっきりいたします。ただ、現在のところ国民所得の国際比較には、統計技術上の困難や社会条件の相異からくる問題などがあることを心にとめておいてください。

〇名の増大であります。

この国民所得の分配の状況がどうなっているかで、勤労者のくらしむきがよくなったり、個人業主のくらしむきが豊かになったりするわけであります。また、財産所得と勤労所得のわかれ方によって、個人の所得階級別の分布が変わってきます。たとえば、財産所得が大きくなると、所得の分布は高所得者の方に集中し、勤労者の状態が悪くなってきます。

つぎに、所得の分布の状況をみてみましょう。この状況を個人所得の全体についてしめすような資料は現在のところありませんので、たとえば勤労者について、「第二章 世帯の収支」のところでも第6図(33頁)によって調べてみますと、非常に分布がかたよっていることがわかります。すなわち、一万円未満の所得階層にぞくする人たちは五四・六%にのぼっているのに対し、二万円以上のものは一二・二%にすぎず、両者の中間層が三三・二%になっております。このような所得分布の状態、すなわち、所得の少ない人の数が多く、所得の多い人の数が少ないという事実は、農家や八百屋さんのような個人業主についても、大体同じ傾向になっております。

また、勤労者や個人業主の一人当り所得を産業別にみますと、非常に高低があります。たとえば、第36表によって、勤労者について昭和二十八年度の調査でみますと、最高は金融保険不動産業の二十四万五千円で、最低は建設業の十一万五千円、平均では十六万九千円(農林水産業を除いた平均)となっております。個人業主では、最高が鉱業の百八十九万一千円、最低は卸小売業の二十五万七千円、

平均二十七万九千円(農林水産業を除いた平均)で非常な差をあらわしております。

なお、同じ産業に従事している人でも、大企業に関係しているか小企業に関係しているかによって、勤労所得や個人業主所得は、非常にちがっていることもよく知られておりであります。

このように、ひとくちに、私たちのくらしのよしあしといっても、たんに国民全体としての平均的な水準が向上するというだけでは、本当によくなったということとはできないわけです。つまり、国民全体の平均的な生活水準がひきあげられると同時に、所得分布も正常化してることがきわめて重要であるといわなければなりません。

産業別国民所得と私たちのくらし つぎに、見方を変えて、国民所得統計から産業別に全般的な生産、分配、ないし支出のしくみをみてみますと、ある年に新たにづくりだされた生産物が、どういう産業からどのくらいつくりだされ、それが勤労者、個人業主、法人にそれぞれだけの所得をもたらしたか、そして、これらの生産物は、どのように使われたかという状態がはっきりしてきますから、国民経済全体としてみた場合、能率のいい産業構造ないし所得構造になっているかどうか、また消費や投資の状態は健全であるかどうかわかります。さきにも説明しましたように、私たちのくらしは、たんに個人の人々のくらしがよくなるということだけでなく、国全体としての経済がうまくいっているということが、まず必要でありますから、全般としてみた国の産業構造や所得構造が、能率のよい産業を中心としていとなまれ、消費や投資の割合やその産業別配分がうまくいっているという

第36表 産業別の勤労所得と

所得別 年次 区分 項目	勤 勞 所 得					
	昭和27年度			昭和28年度		
	所得額	人 員	一人当	所得額	人 員	一人当
	百万円	千人	円	百万円	千人	
1. 農 林 水 産 業	141,689	168,090
農 業	29,355	31,688
林 業	45,766	55,644
水 産 業	66,568	80,758
2. 農林水以外の産 業	2,084,934	14,148	147,366	2,408,731	14,246	
飲 業	127,720	709	180,141	134,744	707	
建 設 業	102,429	1,088	94,144	131,313	1,142	
製 造 業	641,245	4,597	139,492	696,245	4,495	
卸 売 小 売 業	228,251	1,708	133,636	266,905	1,729	
金 融 保 險 不 動 産 業	88,241	444	198,741	115,595	472	
運 輸 通 信 其 他 の 公 益 事 業	359,833	1,996	180,277	419,650	1,968	
サ ー ビ ス 業	284,021	2,332	121,793	352,385	2,417	
分 類 不 能 の 産 業 公 務	253,194	1,274	198,739	291,894	1,316	
3. 兼 業	2,758	4,599
4. そ の 他	202,350	263,246
重 役 俸 給	119,938	168,194
社 会 保 險 料 備	65,698	74,391
主 負 担 分	10,763	12,926
チ ャ ー ツ	5,951	7,735
5. 合 計	2,431,731	2,844,666

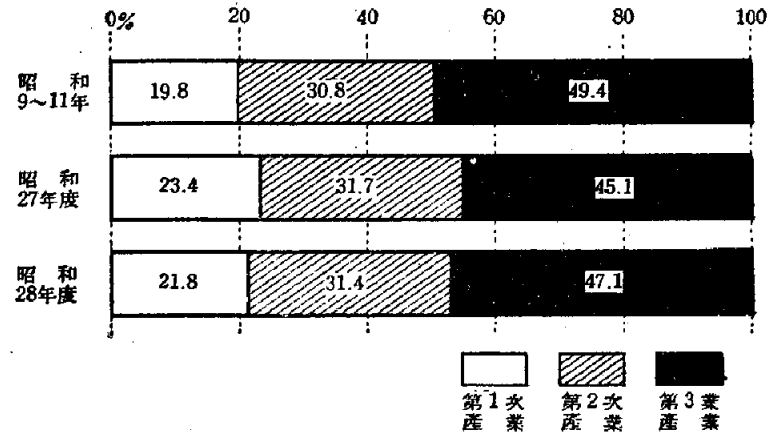
資料：経済審議庁国民所得課調。

個人業主所得の一人当り所得

一人当	個 人 業 主 所 得					
	昭和27年度			昭和28年度		
	所得額	人 員	一人当	所得額	人 員	一人当
	円	千人	円	円	千人	円
	1,074,332	1,128,377
	931,905	943,088
	71,901	100,427
	70,526	84,862
	169,081	1,107,147	4,380	253	1,234,767	4,425
	190,586	25,187	10	2,519	20,796	11
	114,985	92,724	369	251	106,349	367
	154,893	199,940	769	260	217,308	796
	154,370	508,209	2,041	249	526,850	2,050
	244,905	5,495	23	239	6,680	24
	213,237	16,242	84	193	19,081	64
	145,794	259,350	1,084	239	337,703	1,113
	...	0	0	...
	221,804	0	0	...
	...	4,534	11,441	...

	2,186,013	2,374,585

第22図 国民所得の産業別構成



(注) 構成割合の合計と100%との差は海外よりの純所得である。

ことも、私たちの暮らしのよしあしと非常に関係があるといえましょう。

そこで、まずわが国の産業構造を第22図によつて産業別国民所得からみますと、戦前(昭和九年(十一年平均))では、第一次産業(農林水産業)一九・八%、第二次産業(鉱、建設、製造業)三〇・八%、第三次産業(卸小売業、金融不動産業、サービス業その他)四九・四%であったものが、戦後昭和二十八年では、それぞれ二一・八%、三一・四%、四七・一%となつております。もっとも、わが国は、米英など諸国に比べて農林水産業など第一次産業のしめる割合がたかく、鉱工業などの労働生産性(各産業部門の就業者一人当りの附加価値をみることによつてわかります)の高い産業の割合が低く、そのかわりに、卸小売、サービス業など

の流通なしサービス関係の産業の占める割合が高いという特殊性をもつておりましたが、敗戦を契機として、その傾向が一時一層強まりました。しかし、最近年々第二次産業の占める割合がとくに早く大きくなってきたため、昭和二十八年頃では、ほぼ戦前の産業構造に似てきたという状態でありま

す。この生産面からみた産業構造から当然類推できますように、産業別の所得構造は、第一次産業では個人業主所得の占める割合が高く、第二次産業では勤労所得や法人所得の割合が高く、第三次産業では両者の中間という構成をしめております。すなわち、戦前昭和九(十一年)では、第一次産業では、個人業主所得が七五・七%、第二次産業では、勤労所得五四・九%、法人所得一四・六%となつており、昭和二十八年でも、第一次産業では個人業主所得が実に八六・八%であるのに対して、第二次産業では勤労所得五七・五%、法人所得二〇・八%となつております。これで見ますと、第一次産業は、戦前戦後ともに、零細な個人業主(特に農家)が主体となつていとなまれており、第二次産業は、戦後では戦前以上に法人大企業による生産が重要な位置をしめてきていることをしめております。第三次産業は、とくに計数をあげて説明しませんが、戦後は戦前以上に個人業主の比重がたかまってきたといえます。

これらの事実からみて、わが国の産業構造は、なお資本蓄積の水準が低く、労働生産性の低い、つまり能率のわるい農林水産業などの比重が大きく、鉱工業など能率の高い産業の比重が小さく、全般としてみて、個人業主の数が非常に多い点が指摘されますが、それにもかかわらず、法人企業の役割

は、第二次産業においては決定的な役割をもっているということがいえると考えられます。

つぎに、年々つくりだされた生産物が、どのように消費され、どれだけが蓄積されて国民資本の形成になったかをみますと、全穀として、戦前では一九％が蓄積され、残り八一％が消費されていたのが、戦後昭和二十八年度では二七・七％が蓄積され、七二・三％が消費されたことになっております。(この数字は政府の消費や投資をふくめたものでありますから、民間だけの消費や投資だけではありません)

私たちの働きによってつくり出された年々の生産物が全部消費されるならば、経済の拡大発展はなく、蓄積が行われて生産の基盤が拡大されてこそ経済は発展するものであります。この意味からいって、戦前以上に蓄積が行われている最近の経済事情は、一応望ましい状態にあるということができます。しかし、それは、国民の実質消費が十分であるという限りでなければいえないことはもちろんでありますし、またこの蓄積が、産業別にみた場合に、ある産業にかたよっていは問題で、各産業部門の重要度に応じた均衡のとれたものでなければなりません。さらに、年々の資本蓄積の割合が高いとはいっても、戦争中に失った国富がほう大であったため、戦後の資本蓄積の絶対水準は、きわめて貧弱になっておりますから、なお資本不足の程度は、きわめて大きいといわなければなりません。でしょう。

このようにみてみると、わが国は、国民の生活水準は外国に比べてが低く、所得分布では、

貧乏人が多いうえに資本蓄積の絶対水準も低位であるなど、いろいろな欠点をもっているといわざるをえません。国全体としての発展という点から考えると、資本蓄積をとくに労働生産性のたかい産業に重点的に行い、産業を合理化し、食糧の自給度を高めていかなければなりません。そのためには、資源の乏しいわが国においては、いろいろ工夫して国内資源を増やしていくとともに、外国との貿易を盛んにしていかなければなりません。すなわち、一方では、国民経済の長期的な発展をはかるために国内資源の開発を進めるとともに、他方では、資源の不足なわが国では国内資源の開発の効果だけで国民経済を十分発展させることはむずかしいですから、どうしても貿易に依存してその発展をはからなければならないというのが現状であります。

二 わが国の貿易

二 わが国の貿易

わが国戦後の貿易構造の变化 まず、どうして貿易が行われるのかということを考えてみましょう。その考え方にはいろいろありますが、一つの考え方は、各国が専門に自国に有利な商品を生産し、自国の需要をこえて生産した分を輸出して、その代りに国内で生産すれば高くつく商品を輸入することによって、実質国民所得を増大させることができるからであります。つまり、これは、第一章でお話した分業が、国と国とのあいだでも行われるということであります。

いま簡単な例をとって考えてみましょう。